

平成 29 年度決算の概要

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、入学者や学生数の予算の見込人数を下廻ったため、1,900,000 円減少の 1,073,018,000 円となった。
- 2 手数料収入は、受験者数の予算の見込人数を下廻ったことなどにより、全体で 143,200 円減少の 17,420,000 円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金 320,000,000 円であった。
- 4 補助金収入は、地方公共団体補助金 6,462,000 円、その他の補助金収入 76,711 円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入 282,200 円、及び受託事業収入で 32,400,000 円であった。
- 6 雑収入は、施設設備利用料収入、退職手当給付金収入の増加や科学研究費間接経費 401,117 円を含むその他の雑収入、過年度修正収入などにより、全体で 30,680,172 円増の 85,990,931 円であった。
- 7 前受金収入は、入学金前受金収入は増加したが、授業料前受金収入が減少したことなどにより、全体で 4,984,000 円が減少し、680,694,000 円であった。
- 8 その他の収入は、前期末未収入金収入が減少し、預り金受入収入が増加となり、全体で 6,827,955 円増の 114,524,955 円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△752,549,095 円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、教員人件費支出や退職金支出などの増加により 39,825,637 円増加の 979,536,075 円であった。
- 2 教育研究経費支出は、教員研修費支出の減少などにより 9,348,356 円減少の 307,027,224 円であった。
- 3 管理経費支出は、光熱水費支出の増加などにより 1,339,596 円増の 84,444,826 円であった。
- 4 借入金等利息支出は、639,597 円減少の 5,285,135 円であった。
- 5 借入金等返済支出は、5,911,000 円減少の 93,593,000 円であった。
- 6 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、図書支出の増加により、合計で 4,841,009 円の増の 30,610,407 円であった。
- 7 資産運用支出は、収益事業元入金支出の増加により 23,299,039 円であった。
- 8 その他の支出は、長期末払金支払支出、預り金支払支出等による支出増などにより合計で 26,093,589 円増の 189,455,589 円であった。
- 9 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△92,559,668 円、前期末前払金が△3,464,305 円であり、合計△96,023,973 円であった。
以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 19,050,995 円増加の 1,225,120,611 円であった。

《事業活動収支計算書》

事業活動収支計算書は、当該会計年度における法人の収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 28,926,824 円増の 1,535,679,847 円、事業活動支出計は 44,006,886 円増の 1,523,639,230 円となった。

活動区分ごとの予算との比較における主な要因は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、教員人件費、職員人件費、退職金等の増により、全体では 38,055,277 円支出増の 994,376,463 円となった。
- 2 教育研究経費は、光熱水費、減価償却額等の増や、他の科目の支出減により、全体で 6,226,821 円支出増の 439,365,017 円であった。
- 3 管理経費は、光熱水費、広報費などの支出増はあったが、他の科目の支出減により、全体で 364,385 円支出増の 84,612,615 円となった。

(教育活動外収支)

収入の部は、普通預金等による受取利息 30,545 円の収入があり、支出の部は、市中金融機関からの借入に伴う支払利息 5,285,135 円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、△5,254,590 円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より 19,881,742 円減少したが、7,238,937 円の収入超過額であった。

(特別収支)

その他の特別収入として、過年度修正額 4,801,680 円であった。

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比 90,151,158 円減少の 35,122,240 円となった。

以上により、当年度収支差額は△23,081,623 円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より 20,457,863 円減少の△1,888,018,856 円となった。

《貸借対照表》

貸借対照表は、当該会計年度末（3月31日）における財産状態（資産、負債、純資産の状況）を表します。

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 150,618,857 円減少の 4,777,363,527 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、建物当期減価償却額 76,166,010 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、当期取得の日本医療大学看護学科 10,449,540 円、日本医療大学診療放射線学科 11,445,300 円であるが、学校法人会計から収益事業会計へ 19,166,893 円の移管および減価償却により前年度末対比円減少の 182,085,595 円であった。

その他の機器備品は、減価償却額による 321,721 円減少により 1,042,629 円であった。

図書は、前年度末対比 8,715,567 円増加の 188,866,848 円であった。

車両は、減価償却額による 2,668,464 円減少により 4,867,668 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 109,872,910 円減少の 3,404,532,575 円となった。

- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 23,299,039 円増加の 63,209,940 円であった。

主な要因は、収益事業元入金が増加したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 86,573,871 円減少の 3,467,742,515 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 38,877,615 円減少の 1,225,120,611 円となった。

未収入金は、前年度末対比 24,618,372 円減少の 81,579,095 円となったが、内訳の主なものとして、社団法人北海道私立専修学校連合会交付金の 53,416,500 円がある。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 162,659,474 円減少の 1,178,581,939 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期借入金 が 95,244,000 円、長期未払金が 95,652 円の減少、退職給与引当金が 14,840,388 円の増加となり、前年度末対比 80,499,264 円減少の 253,832,493 円であった。
- (2) 流動負債では、短期借入金 1,651,000 円、預り金 10,491,126 円の増加となったが、未払金 48,286,336 円、前受金が 46,016,000 円減少となり、前年度末対比 82,160,210 円減少の 924,749,446 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、建物・土地に係る借入金返済による組入高 38,830,000 円、機器備品に係る未払金支払いによる組入高 8,749,601 円、教育研究用機器備品取得による組入高 4,659,336 円、収益事業会計へ移管による取崩高 19,166,893 円、図書組入高 6,645,889 円などがあり、総額 20,122,240 円増加の 5,352,800,444 円を計上している。

第 4 号基本金は、組入高 15,000,000 円増加の 134,000,000 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 3,598,781,588 円となった。